

英国国民投票 – 事前予想を覆しEU離脱派の勝利 –

＜英国国民はEU離脱を選択＞

現地23日に実施された英国の国民投票は、EU離脱の賛成票が過半数を獲得し、英国のEU離脱が決定されました。

最終的な得票数はEU離脱が1,741万票と全体の51.9%を占めました。スコットランド地方やロンドン都市部ではEU残留派が勝利しましたが、それ以外の地域では離脱派が多数を占めました。

今後、英国はEU離脱に向けて、EUとの協議を開始することとなります。

＜リスクオフで円高・株安へ＞

前日まではEU残留派が優位との報道がなされていたため英ポンド高となっていました。日本時間の24日早朝から開始された開票が進むにつれて離脱派の得票数が伸びたため、英ポンドは他通貨に対して急落しました。

同時にリスクオフの投資姿勢が強まり、円は米ドルに対して急騰し、一気に1米ドル=99円台に突入しました。その後、米ドルが買い戻されたため日本時間の16時現在で1米ドル=102円22銭まで戻っています。

急激な円高とリスクオフの流れから日本株も急落し、日経平均は前日比▲1,286.33円(▲7.9%)下落し14,952.02円と4カ月ぶりに15,000円台を割り込みました。

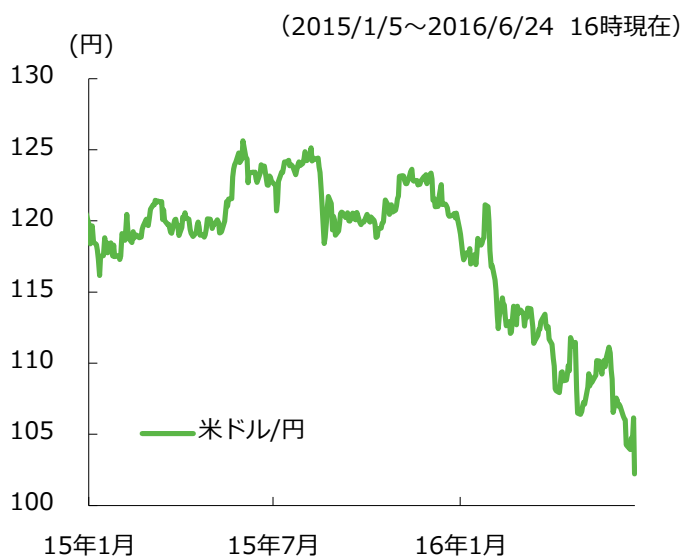
＜今後の見通し＞

英国のEU離脱が決定したことから、他のEU加盟国内での離脱派の勢いが増すことが考えられます。そのため、欧州地域での政治リスクが高まると見られます。

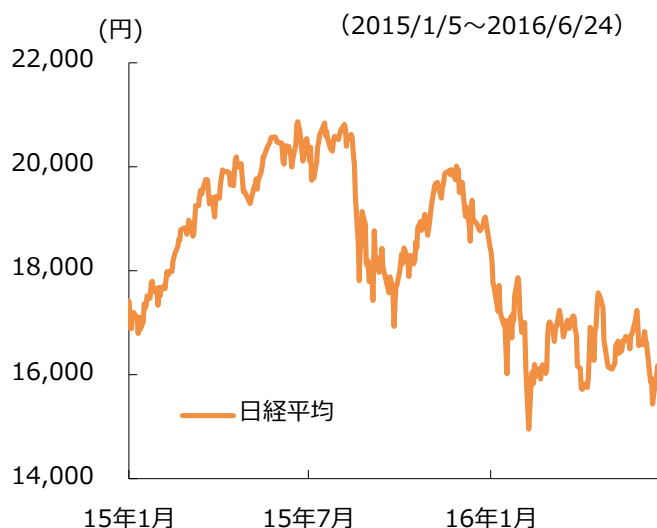
英国のEU離脱による影響が不透明なため、世界の金融市場はしばらく不安定な状況が続くと見込まれます。

一方で麻生財務相は急激な円高を受けて緊急会見を開き「必要な時は対応する」旨表明しました。今後の各国政府・中央銀行の対応に注目が集まります。

＜米ドル/円の推移＞



＜日経平均の推移＞



出所：Bloomberg

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.24200%（但し、最低 2,700 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会